

不使用ろたわず「禁止だけで廃絶できぬ」

別の核声明 日本賛同

日本政府が10月に国連で賛同した「核兵器の非人道性と不使用を訴える共同声明」。政府はこのとき、別の声明にも賛同していた。名称は似ているが、「核兵器を禁じるだけでは廃絶につながらない」との文章が盛り込まれていた。核軍縮にブレーキをかけかねない声明への賛意に、被爆者には戸惑いが広がる。

被爆者ら戸惑い広がる

二つの声明はニュージーランド(NZ)と豪州がそれぞれ発表した。NZの声明は国連総会第1委員会が10月21日に提案

され、日本を含む125カ国が賛同した。同じ趣旨の声明は過去に3度提案されたが、日本は拒否。だが、被爆者からの批判が相次い

だこともあり、①いかなる状況においても、核兵器が二度と使用されないことが人類の生存にとって利益②核兵器が使われないことを保証する唯一の方法は廃絶

「核の傘」の国々、批判かわす?

豪州の声明には、どんな意図があるのか。長崎での集会に出席した

NGO代表のティルマン・ラフさん(豪)は「豪州の声明は核軍縮に対して真剣

でない内容だ」と切り捨てたうえで、「NZの声明に

100を超える国々が賛同する中、米国の核の傘の下

に入る国々が「核の非人道性に背を向けている」とい

う批判をかわす目的があるのではないか」と言う。

国際NGOネットワーク・核兵器廃絶国際キャンペーンの共同代表、川崎哲さんも「日本政府は二つの声明を合わせるというが、足

して二で割ったら核軍縮の歩みを鈍らせることにな

がってしまふ」と話す。NZの声明に賛同した日

本政府に一定の評価を与える

た。日本政府はNZの声明への賛同は直後に明らかにしたが、豪州の声明については翌11月初めに長崎市であ

った「核兵器廃絶 地球市民集会ナガサキ」まで公式発表していなかった。集会に政府代表として出席した野口泰・外務省軍備管理軍縮課長は豪州の声明に賛同したことを認めたらうで、

野口課長は取材に「日本の政策と整合すると判断して二つの声明に賛同した」と話している。

野口課長は取材に「日本の政策と整合すると判断して二つの声明に賛同した」と話している。

